

平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 アルメタックス株式会社 上場取引所 大証（2 部）
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）引間 龍治
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理部長（氏名）山本 明 TEL (06)6440-3838
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 6 日
 （百万円未満切捨て）

1. 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	7,697 (1.7)	345 (△23.1)	366 (△20.3)	203 (△19.4)
18 年 9 月中間期	7,572 (16.0)	448 (9.5)	459 (10.7)	252 (1.0)
19 年 3 月期	15,430	941	952	535

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	17 21	—
18 年 9 月中間期	23 73	—
19 年 3 月期	50 29	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	11,448	7,756	67.8	654 53
18 年 9 月中間期	11,028	6,952	63.0	652 42
19 年 3 月期	11,190	7,242	64.7	679 81

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,756 百万円 18 年 9 月中間期 6,952 百万円 19 年 3 月期 7,242 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	183	△72	196	1,460
18 年 9 月中間期	6	△4	△107	998
19 年 3 月期	481	△86	△345	1,153

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	5 00	—	6 00	11 00
20 年 3 月期	—	6 00			
20 年 3 月期（予想）			—	6 00	12 00

3. 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,500 (0.5)	820 (△12.9)	850 (△10.7)	485 (△9.5)	40 93

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無
有・無

② ①以外の変更

〔(注)詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 11,912,515 株 18 年 9 月中間期 11,912,515 株 19 年 3 月期 11,912,515 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 62,490 株 18 年 9 月中間期 1,256,661 株 19 年 3 月期 1,258,916 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 19 年 5 月 17 日に公表しました通期の業績予想を本資料において修正しました。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想に関する事項は、3 ページ 1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（2）通期の見通しをご覧ください。

Ⅱ. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、輸出、素材など一部の業種に好況感が見られるものの、国内製造業の大半は引続く原油、金属諸資材の高止まりなどの影響を受け、業績の先行きに不安を残すなど、業種により大きな差が生じる結果となりました。

住宅建材業界においても、諸資材の値上りによる原価増や建築基準法の改正による住宅着工戸数の急減等の影響を受け、収益共に前年同期に比べマイナス基調となりました。

このような環境の中、当社は、生産の合理化によるコスト圧縮に努めるとともに、販売価格の改定を顧客に求める等、鋭意努力を致しましたが、前年同期に比べ売上高は微増、利益面では減益となりました。

売上高は住宅建材部門で 56 億 1 千 5 百万円（前年同期比△4.4%）、素材部門で 20 億 8 千 2 百万円（前年同期比 22.6%増）となり、合計で 76 億 9 千 7 百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で 3 億 4 千 5 百万円（前年同期比△23.1%）、経常利益で 3 億 6 千 6 百万円（前年同期比△20.3%）、中間純利益は 2 億 3 百万円（前年同期比△19.4%）となりました。

(2) 通期の見通し

売上高 155 億円（前期比 7 千万円増）

営業利益 8 億 2 千万円（前期比 1 億 2 千 1 百万円減）

経常利益 8 億 5 千万円（前期比 1 億 2 百万円減）

当期純利益 4 億 8 千 5 百万円（前期比 5 千万円減）

下半期においても、諸資材の値上りによる原価増や建築基準法の改正による住宅着工戸数の急減等の影響が残り、経営環境の厳しさは続くものと思われます。

住宅建材部門、素材部門共に、総コストの更なる圧縮を図るとともに、販売価格の改善を進めてまいります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 千 3 百万円（前年同期 6 百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7 千 2 百万円（前年同期△4 百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 9 千 6 百万円（前年同期△1 億 7 百万円）となり、現金及び現金同等物は、14 億 6 千万円となり、前年同期に比し 4 億 6 千 1 百万円の増加となりました。

引続き、販売拡大、新製品開発に注力し、収益力の強化と有利子負債の削減を図る方針です。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	59.0	60.7	64.3	64.7	67.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.1	38.6	50.9	41.1	43.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	97.6	265.7	171.8	146.6	118.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	36.9	20.3	20.3	29.6	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとしてまいりました。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況を勘案して、増配など株主の皆様へ利益還元を図ってまいりました。今後も、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てるため内部留保の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、業績と配当金の継続性を総合的に勘案し、1株6円とさせていただきますことといたしました。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間会計期間末現在において当社が判断したものです。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」等から重要な変更がないため開示を省略いたします。

5. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目(1)～(4)につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.almetax.co.jp/>

Ⅲ. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		対前年同期 増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産	6,238,805	54.5	5,641,132	51.2	597,672	5,756,168	51.4
1. 現金及び預金	1,460,439		998,588		461,851	1,153,651	
2. 受取手形	1,867,614		1,720,885		146,729	1,546,611	
3. 売掛金	1,406,542		1,622,763		△ 16,220	1,588,241	
4. たな卸資産	1,283,625		1,003,043		280,581	1,272,593	
5. 未収入金	69,405		142,168		△ 72,763	71,255	
6. 繰延税金資産	90,778		96,763		△ 5,985	100,363	
7. その他	63,240		59,882		3,357	26,175	
8. 貸倒引当金	△ 2,842		△ 2,962		120	△ 2,725	
II. 固定資産	5,209,273	45.5	5,387,061	48.8	△ 177,787	5,434,315	48.6
1. 有形固定資産	3,214,067		3,243,161		△ 29,094	3,180,790	
(1)建物	1,209,490		1,244,967		△ 35,477	1,199,779	
(2)土地	1,558,607		1,558,607		—	1,558,607	
(3)その他	445,968		439,586		6,382	422,403	
2. 無形固定資産	24,068		15,121		8,947	24,956	
3. 投資その他の資産	1,971,137		2,128,778		△ 157,640	2,228,568	
(1)投資有価証券	1,083,125		1,069,920		13,205	1,142,982	
(2)関係会社株式	755,940		927,233		△ 171,293	954,966	
(3)その他	153,059		152,817		241	151,611	
貸倒引当金	△ 20,987		△ 21,192		205	△ 20,992	
資産合計	11,448,078	100.0	11,028,193	100.0	419,884	11,190,484	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債	3,117,591	27.2	3,239,877	29.4	△ 122,286	3,175,734	28.4
1. 支払手形	1,124,759		696,131		428,627	877,250	
2. 買掛金	1,005,516		1,201,915		△ 196,398	1,038,258	
3. 短期借入金	100,000		200,000		△ 100,000	300,000	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	180,000		350,000		△ 170,000	180,000	
5. 未払法人税等	151,369		221,703		△ 70,333	243,961	
6. 未払消費税等	33,499		33,328		171	25,329	
7. 賞与引当金	163,200		158,000		5,200	155,000	
8. 役員賞与引当金	—		20,000		△ 20,000	40,000	
9. その他	359,245		358,799		446	315,933	
II. 固定負債	574,339	5.0	836,184	7.6	△ 261,845	772,378	6.9
1. 長期借入金	155,000		335,000		△ 180,000	225,000	
2. 退職給付引当金	64,830		74,143		△ 9,312	60,717	
3. 役員退職給与引当金	—		91,308		△ 91,308	112,383	
4. 長期未払金	74,808		—		74,808	—	
5. 繰延税金負債	232,851		288,884		△ 56,032	327,429	
6. 再評価に係る 繰延税金負債	46,848		46,848		—	46,848	
負債合計	3,691,930	32.2	4,076,062	37.0	△ 384,131	3,948,112	35.3

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前年同期 増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株 主 資 本	7,195,786	62.9	6,295,870	57.1	899,916	6,524,595	58.3
1. 資 本 金	2,160,418		2,160,418		—	2,160,418	
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	2,233,785		2,233,785		—	2,233,785	
(2) その他資本剰余金	350,699		127		350,572	127	
資 本 剰 余 金 合 計	2,584,484		2,233,912		350,572	2,233,912	
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	340,169		340,169		—	340,169	
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金	1,710,000		1,310,000		400,000	1,310,000	
繰越利益剰余金	411,314		441,595		△ 30,281	671,282	
利 益 剰 余 金 合 計	2,461,483		2,091,764		369,718	2,321,451	
4. 自 己 株 式	△ 10,599		△ 190,225		179,625	△191,187	
II. 評価・換算差額等	560,361	4.9	656,261	5.9	△ 95,899	717,775	6.4
1. その他有価証券評価差額金	491,819		587,719		△ 95,899	649,234	
2. 土地再評価差額金	68,541		68,541		—	68,541	
純 資 産 合 計	7,756,148	67.8	6,952,131	63.0	804,016	7,242,371	64.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,448,078	100.0	11,028,193	100.0	419,884	11,190,484	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年同期 増 減 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
I. 売 上 高	7,697,805	100.0	7,572,850	100.0	124,955	15,430,669	100.0
II. 売 上 原 価	6,515,729	84.6	6,269,098	82.8	246,631	12,747,307	82.6
売上総利益	1,182,075	15.4	1,303,751	17.2	△ 121,676	2,683,361	17.4
III. 販売費及び一般管理費	836,802	10.9	854,901	11.3	△ 18,098	1,741,833	11.3
営業利益	345,273	4.5	448,850	5.9	△ 103,577	941,527	6.1
IV. 営業外収益	39,111	0.5	30,389	0.4	8,721	49,224	0.3
1. 受 取 利 息	1,143		182		961	720	
2. そ の 他	37,967		30,207		7,760	48,503	
V. 営業外費用	17,769	0.2	19,456	0.2	△ 1,686	38,593	0.3
1. 支 払 利 息	6,098		9,773		△ 3,674	17,601	
2. そ の 他	11,671		9,683		1,987	20,992	
経常利益	366,614	4.8	459,783	6.1	△ 93,168	952,158	6.1
VI. 特別利益	3,109	0.0	476	0.0	2,633	676	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	6		476		△ 470	676	
2. 投資事業組合利益	2,837		—		2,837	—	
3. 固定資産売却益	265		—		265	—	
VII. 特別損失	1,670	0.0	7,953	0.1	△ 6,283	19,662	0.1
1. 投資有価証券売却損	—		380		△ 380	380	
2. 投資事業組合損失	—		1,014		△ 1,014	1,346	
3. 固定資産売却損	25		—		25	354	
4. 固定資産除却損	1,645		6,518		△ 4,873	12,885	
5. 電話加入権評価損	—		—		—	4,656	
6. そ の 他	—		40		△ 40	40	
税引前中間(当期)純利益	368,053	4.8	452,305	6.0	△ 84,252	933,171	6.0
法人税、住民税及び事業税	141,500		203,000		△ 61,500	408,000	
法人税等調整額	22,600		△ 3,600		26,200	△ 10,700	
中間(当期)純利益	203,953	2.6	252,905	3.3	△ 48,952	535,871	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
中間会計期間中の変動額				
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
中 間 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	350,572	350,572
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	350,572	350,572
平成 19 年 9 月 30 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	350,699	2,584,484

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	340, 169	1, 310, 000	671, 282	2, 321, 451	△ 191, 187	6, 524, 595
中間会計期間中の変動額						
別 途 積 立 金 の 積 立	－	400, 000	△ 400, 000	－	－	－
剰 余 金 の 配 当	－	－	△ 63, 921	△ 63, 921	－	△ 63, 921
中 間 純 利 益	－	－	203, 953	203, 953	－	203, 953
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△ 1, 659	△ 1, 659
自 己 株 式 の 処 分	－	－	－	－	182, 247	532, 819
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	400, 000	△ 259, 968	140, 031	180, 587	671, 191
平成 19 年 9 月 30 日残高（千円）	340, 169	1, 710, 000	411, 314	2, 461, 483	△ 10, 599	7, 195, 786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	649,234	68,541	717,775	7,242,371
中間会計期間中の変動額				
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 63,921
中 間 純 利 益	—	—	—	203,953
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 1,659
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	532,819
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 157,414	—	△ 157,414	△ 157,414
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 157,414	—	△ 157,414	513,776
平成 19 年 9 月 30 日残高（千円）	491,819	68,541	560,361	7,756,148

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—
役員賞与の支給（注）	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	340,169	900,000	696,632	1,936,801	△ 189,664	6,141,467
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立（注）	－	410,000	△ 410,000	－	－	－
剰 余 金 の 配 当（注）	－	－	△ 63,942	△ 63,942	－	△ 63,942
役員賞与の支給（注）	－	－	△ 34,000	△ 34,000	－	△ 34,000
中 間 純 利 益	－	－	252,905	252,905	－	252,905
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△ 560	△ 560
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	410,000	△ 255,037	154,962	△ 560	154,402
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	340,169	1,310,000	441,595	2,091,764	△ 190,225	6,295,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	750,613	68,541	819,154	6,960,622
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△ 63,942
役員賞与の支給（注）	—	—	—	△ 34,000
中間純利益	—	—	—	252,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 560
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 162,893	—	△ 162,893	△ 162,893
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 162,893	—	△ 162,893	△ 8,491
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	587,719	68,541	656,261	6,952,131

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与の支給（注）	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	340,169	900,000	696,632	1,936,801	△ 189,664	6,141,467
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立（注）	－	410,000	△ 410,000	－	－	－
剰 余 金 の 配 当（注）	－	－	△ 63,942	△ 63,942	－	△ 63,942
剰 余 金 の 配 当	－	－	△ 53,279	△ 53,279	－	△ 53,279
役員賞与の支給（注）	－	－	△ 34,000	△ 34,000	－	△ 34,000
当 期 純 利 益	－	－	535,871	535,871	－	535,871
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△ 1,522	△ 1,522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	410,000	△ 25,350	384,649	△ 1,522	383,127
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	340,169	1,310,000	671,282	2,321,451	△ 191,187	6,524,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	750,613	68,541	819,154	6,960,622
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△ 63,942
剰余金の配当	—	—	—	△ 53,279
役員賞与の支給（注）	—	—	—	△ 34,000
当期純利益	—	—	—	535,871
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 101,378	—	△ 101,378	△ 101,378
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 101,378	—	△ 101,378	281,748
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	649,234	68,541	717,775	7,242,371

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	368,053	452,305	933,171
減価償却費	100,845	83,025	180,571
貸倒引当金の増減額(△減少額)	112	△ 52	△ 496
賞与引当金の増減額(△減少額)	8,200	18,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(△減少額)	△ 40,000	20,000	40,000
退職給付引当金の増減額(△減少額)	4,113	2,577	△ 10,848
役員退職給与引当金の増減額(△減少額)	△ 112,383	10,100	31,175
電話加入権評価損	—	—	4,656
固定資産除却損	1,645	6,518	12,885
受取利息及び受取配当金	△ 24,255	△ 16,012	△ 20,645
支払利息	6,098	9,773	17,601
固定資産売却損益(△益)	△ 240	—	354
投資有価証券売却損益(△益)	—	380	380
投資事業組合損益(△益)	△ 2,837	1,014	1,346
売上債権の増減額(△増加額)	△ 134,663	△ 406,435	△ 234,315
たな卸資産の増減額(△増加額)	13,766	△ 92,314	△ 374,714
その他流動資産の増減額(△増加額)	△ 37,293	△ 40,592	623
仕入債務の増減額(△減少額)	215,338	302,036	390,974
未払消費税等の増減額(△減少額)	8,172	△ 7,363	△ 15,362
その他流動負債の増減額(△減少額)	△ 50,078	△ 1,433	30,767
長期未払金の増減額(△減少額)	74,808	—	—
役員賞与の支払額	—	△ 34,000	△ 34,000
その他	△ 117	△ 194	101
小計	399,283	307,333	969,226
利息及び配当金の受取額	24,255	16,012	20,645
利息の支払額	△ 6,375	△ 7,334	△ 16,227
法人税等の支払額	△ 233,856	△ 309,597	△ 492,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,306	6,413	481,009

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 66,930	△ 25,547	△ 94,434
有形固定資産の売却による収入	745	—	7
無形固定資産の取得による支出	△ 1,466	—	△ 16,114
投資有価証券の売却による収入	—	24,372	29,938
関係会社株式の取得による支出	△ 3,333	△ 3,242	△ 6,503
その他の	△ 1,592	△ 545	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,577	△ 4,963	△ 86,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 200,000	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 70,000	△ 240,000	△ 520,000
配当金の支払額	△ 64,016	△ 63,964	△ 117,294
自己株式の処分による収入	532,819	—	—
自己株式の取得による支出	△ 1,659	△ 560	△ 1,522
その他の	△ 1,084	△ 3,252	△ 6,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,059	△ 107,776	△ 345,320
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	306,788	△ 106,326	48,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,153,651	1,104,914	1,104,914
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,460,439	998,588	1,153,651

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)	移動平均法に基づく原価法
製 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
〃 (アルミビレット)	移動平均法に基づく原価法
原材料 (アルミ型材・アルミ新地金・アルミ屑)	移動平均法に基づく原価法
〃 (部品)	先入先出法に基づく原価法
仕掛品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
〃 (アルミビレット)	移動平均法に基づく原価法
貯蔵品 (燃料他)	移動平均法に基づく原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

機 械 及 び 装 置 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 1,075 千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。中間期末において仮払消費税等と仮受消費税等の金額は、相殺の上「未払消費税等」として表示しております。

(追加情報)

1. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 4,675 千円減少しております。

2. 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職慰労金要支給額の 100%を前事業年度まで役員退職給与引当金として計上しておりましたが、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

これにより、未支給の金額について当中間会計期間末では 2,500 千円を未払金（流動負債その他）、74,808 千円を長期未払金として計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額を前事業年度まで役員賞与引当金として計上しておりましたが、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において役員賞与は役員報酬枠内で支給することを決議しております。

これにより、当中間会計期間末では 8,675 千円を未払金（流動負債その他）として計上しております。

(中間貸借対照表の注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,707,223 千円	2,550,302 千円	2,621,973 千円
(2)担保提供資産			
建築物	696,093 千円	745,303 千円	720,804 千円
構築物	33,775	39,120	36,560
土地	835,626	835,626	835,626
合計	1,565,495	1,620,051	1,592,992
上記に対応する債務	長期借入金	長期借入金	長期借入金
	335,000 千円	505,000 千円	405,000 千円

(3)期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	30,175 千円	43,652 千円	33,535 千円
支払手形	254,048	144,923	149,181
設備支払手形 (流動負債・その他)	1,926	84	—

(中間損益計算書の注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1)営業外収益「その他」の項目			
主なもの			
受取配当金	23,111 千円	15,829 千円	19,924 千円
(2)営業外費用「その他」の項目			
主なもの			
売上割引	5,330 千円	4,666 千円	10,057 千円
(3)減価償却実施額			
有形固定資産	98,492 千円	82,537 千円	178,459 千円

(中間株主資本等変動計算書の注記)

(1)発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	11,912,515 株	— 株	— 株	11,912,515 株
合計	11,912,515 株	— 株	— 株	11,912,515 株

(2)自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,258,916 株	3,619 株	1,200,045 株	62,490 株
合計	1,258,916 株	3,619 株	1,200,045 株	62,490 株

普通株式の自己株式の株式数の増加 3,619 株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 1,200,045 株のうち、単元未満株式の買増し請求による減少は 45 株であり、自己株式の処分による減少は 1,200,000 株であります。

(3) 配当金に関する事項

1. 配当金支払額

平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	63,921 千円
1 株当たり配当額	6 円
基 準 日	平成 19 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 19 年 6 月 29 日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配 当 の 原 資	繰越利益剰余金
配 当 金 の 総 額	71,100 千円
1 株当たり配当額	6 円
基 準 日	平成 19 年 9 月 30 日
効 力 発 生 日	平成 19 年 12 月 6 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	1,460,439 千円	998,588 千円	1,153,651 千円
現金及び現金同等物	1,460,439	998,588	1,153,651

IV. リース取引

リース取引に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V. 有価証券

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	939,794	1,767,774	827,979
計	939,794	1,767,774	827,979

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	53,000 18,291

前中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	933,176	1,922,603	989,427
計	933,176	1,922,603	989,427

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	53,000 21,550

前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	936,388	2,029,375	1,092,987
計	936,388	2,029,375	1,092,987

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	53,000 15,574

VI. デリバティブ取引

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

金利関連

該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	前中間会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ取引 買 建	500,000	—	0	—
	合 計	500,000	—	0	—

(注) 1. 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	前事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ取引 買 建	500,000	—	0	—
	合 計	500,000	—	0	—

(注) 1. 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

VII. 持分法投資損益

該当事項はありません。

VIII. スtock・オプション等

該当事項はありません。

IX. 1株当たり情報

	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額	円 銭 654 53	円 銭 652 42	円 銭 679 81
1株当たり中間(当期)純利益	17 21	23 73	50 29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成19年 9月 30日)	前中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前事業年度末 (平成19年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,756,148	6,952,131	7,242,371
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	7,756,148	6,952,131	7,242,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	11,850,025	10,655,854	10,653,599

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	203,953	252,905	535,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	203,953	252,905	535,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,851,546	10,656,580	10,655,491

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X I . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
住 宅 建 材 部 門	4,166,435	4,356,007	△189,572	8,772,256
素 材 部 門	1,876,821	1,547,879	328,942	3,313,833
合 計	6,043,256	5,903,887	139,369	12,086,090

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
素 材 部 門 (受 注 高)	2,044,471	1,740,808	303,662	3,605,724
(受 注 残 高)	302,093	271,886	30,207	340,113

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
住 宅 建 材 部 門	5,615,314	5,874,365	△259,050	11,935,494
素 材 部 門	2,082,491	1,698,484	384,006	3,495,174
合 計	7,697,805	7,572,850	124,955	15,430,669